



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社リンクアンドモチベーション

上場取引所 東

コード番号 2170 URL <http://www.lmi.ne.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 小笹 芳央

問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループデザイン室担当 (氏名) 大野 俊一 (TEL) 03(6779)9494

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 平成30年9月25日

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	19,985	10.8	2,115	31.4	2,098	34.8	1,345	33.1	1,374	35.2	1,731	△15.9
29年12月期第2四半期	18,031	7.8	1,609	18.9	1,556	22.6	1,010	3.7	1,016	4.2	2,057	20.0

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	13.01	—
29年12月期第2四半期	9.62	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	26,327	8,080	8,104	30.8
29年12月期	25,770	6,697	6,692	26.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	1.50	1.50	1.60	1.60	6.20
30年12月期	1.70	1.70			
30年12月期（予想）			1.70	1.70	6.80

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,700	10.3	4,120	22.4	2,530	20.7	2,530	20.0	23.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年12月期2Q	113,068,000株	29年12月期	113,068,000株
30年12月期2Q	7,445,700株	29年12月期	7,445,700株
30年12月期2Q	105,622,300株	29年12月期2Q	105,622,300株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	8
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	8
(4) 今後の見通し	8
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	11
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	15
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	18
(会計方針の変更)	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な後発事象)	18

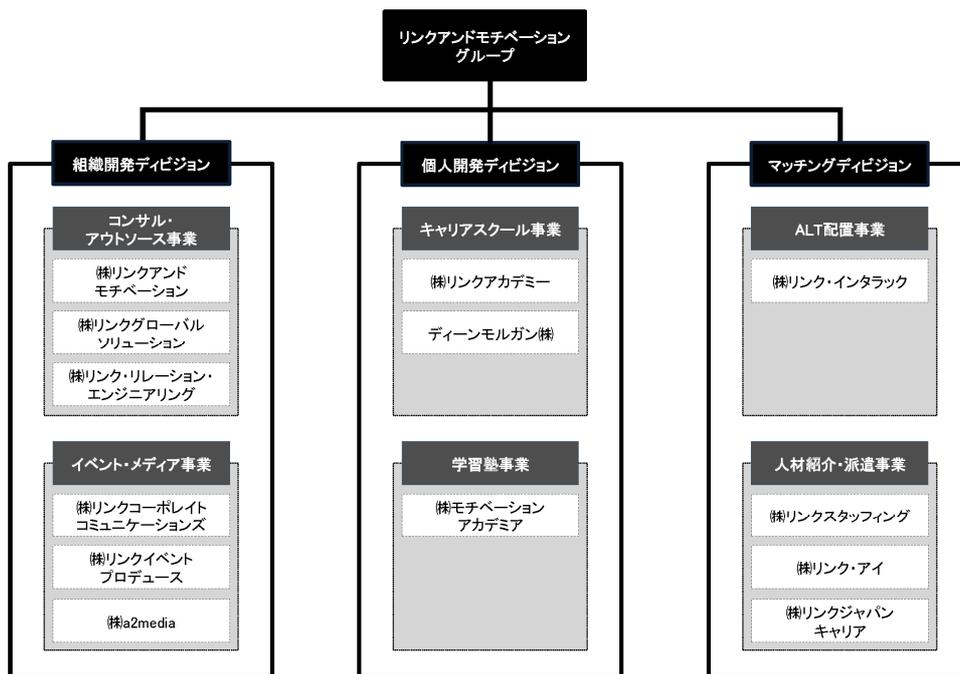
1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業の生産活動や設備投資が回復基調にあることに加え、低迷の続いていた個人消費においても、日本社会の働き方改革の推進を受けて余暇時間増加に伴う個人消費が増加した結果、総じて緩やかな回復基調となりました。また、当社グループは、「私たちは、モチベーションエンジニアリングによって、組織と個人に変革の機会を提供し、意味のある社会を実現する」という企業理念のもと、心理学・行動経済学・社会システム論などを背景にした当社グループの基幹技術「モチベーションエンジニアリング」を用い、多くの企業と個人の変革をサポートしておりますが、当社グループ関連業界においても、働き方改革の推進に伴う、労働生産性向上や人材雇用促進に対する需要が増加しており、市場は緩やかな成長傾向にあります。

このような経営環境下、当社グループの売上収益は19,985百万円（前年同四半期比110.8%）、売上総利益が7,929百万円（同118.2%）、営業利益が2,115百万円（同131.4%）、親会社の所有者に帰属する四半期利益が1,374百万円（同135.2%）と、売上収益および各段階利益は大幅な増加となりました。

当社グループのセグメント区分と事業区分は次のとおりであり、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント・事業別の概況は以下のとおりであります。



《組織開発ディビジョン》

組織開発ディビジョンでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を活用し、法人顧客を対象として、企業を取り巻くステークホルダー（社員・応募者・顧客・株主）との関係構築と関係強化を支援するサービスを展開しております。

当該セグメントでは、各事業が好調に推移したことにより、当第2四半期連結累計期間における売上収益は6,703百万円（同113.6%）と、前年同四半期と比較して大幅に増加致しました。また、利益率の高いコンサル・アウトソース事業の好調が寄与し、セグメント利益も4,518百万円（同118.6%）と、大幅増加となりました。当第2四半期連結累計期間における事業別の概況は以下の通りであります。

（コンサル・アウトソース事業）

当該事業は、社員のモチベーションを組織の成長エンジンとする会社“モチベーションカンパニー”を世に多く創出することをコンセプトとして活動しております。サービス提供手法としては、独自の診断フレームに基づいて組織のモチベーション状態を診断し、採用、育成、制度、風土など、組織人事にかかわる様々な変革ソリューションをワンストップで提供しております。

当該事業における当第2四半期連結累計期間の売上収益は5,126百万円（同109.2%）、売上総利益は4,112百万円（同125.1%）となりました。なお、コンサル・アウトソース事業のプロダクト別の業績は以下の通りです。

[表1] プロダクト別売上収益推移

プロダクト（単位：百万円） ※〈 〉内は売上総利益	2017年 第2四半期	2018年 第2四半期	前年比
コンサル・アウトソース事業	4,691 〈3,284〉	5,126 〈4,112〉	109.2% 125.1%
コンサルティング	2,058	2,286	111.1%
パッケージ	1,578	1,455	92.2%
会員・データベース	474	909	191.7%
アウトソーシング	580	475	81.9%

当第2四半期連結累計期間においては、収益性の高い「コンサルティング」及びモチベーションクラウドを含む「会員・データベース」が大幅に伸長したことにより、売上収益は前年同期比で増、売上総利益は前年同期比で大幅増となりました。

なお、当社グループの重点指標である、組織改善クラウドサービス「モチベーションクラウド」の導入数の推移は、以下の通りです。

[表2] 「モチベーションクラウド」導入数および単月の月会費売上 四半期末毎の推移

	2017年				2018年	
	3月	6月	9月	12月	3月	6月
導入数(件)	155	234	343	430	505	576
月会費売上(千円)	20,804	32,108	45,043	60,716	72,086	92,998

「モチベーションクラウド」は、HRテック(人材×テクノロジー)領域として国内初の、従業員エンゲージメント(会社と従業員の相互理解・相思相愛度合い)を管理するためのクラウドサービスです。これは月額従量課金型の積み上げ型商品であり、2016年7月よりサービス提供を開始致しました。累計導入件数は、2018年6月末時点で576件に達し、順調に推移しております。

当第2四半期連結累計期間において、「モチベーションクラウド」の導入数は大きく進捗致しました。多くの企業の経営課題が、従業員や応募者といった人材を対象とする「労働市場」への適応にシフトしている昨今の環境変化の中、企業の組織活動を通じて従業員エンゲージメントを向上させることは重要な経営テーマとなっております。しかしながら、組織状態を可視化する「ものさし」の不在と、組織改善を真に実現する「PDCAサイクル」の不在が、多くの組織活動の課題となっていました。こうした背景から、企業の高まる組織変革ニーズを捉えたことが「モチベーションクラウド」の導入件数の拡大に繋がりました。なお、2018年6月単月における「モチベーションクラウド」の月会費売上の合計額は、92,998千円となり、順調に安定収益を構築しております。今後は、2018年12月単月における月会費売上の合計額130,000千円を目指して推進して参ります。

(イベント・メディア事業)

当該事業は、企業の“モチベーションカンパニー創り”をサポートするため、事業活動上での様々なコミュニケーションシーンにおけるイベントやメディアを制作しております。イベント制作としては、周年記念イベント、採用説明会、プロモーションイベント、株主総会などの場創りをサポートすることでステークホルダーへの興味喚起や理解促進を支援しております。また、メディア制作としては、社内報、会社説明パンフレット、株主向けのニュースレポートなどの紙メディアに加えて、会社ホームページ、IRページ等のWEBメディア、商品説明映像や株主総会動画配信などの映像メディアも手がけております。

当該事業における当第2四半期連結累計期間の売上収益は2,001百万円(同97.9%)、売上総利益は612百万円(同90.6%)となりました。なお、イベント・メディア事業のプロダクト別の業績は以下の通りです。

[表3] プロダクト別売上収益推移

プロダクト(単位:百万円) ※<>内は売上総利益	2017年 第2四半期	2018年 第2四半期	前年比
イベント・メディア事業	2,044 <676>	2,001 <612>	97.9% 90.6%
イベント制作	1,339	787	58.8%
メディア制作	704	1,213	172.4%

当第2四半期連結累計期間については、コンサル・アウトソース事業から受注していたイベント制作を意図的に大幅に減少させた一方で、グループ会社の加入により、IR系メディア制作が伸長したことで売上収益は前年同期比で微減、売上総利益は前年同期比で大幅減となりました。

今後は、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”によって、更なる優位性の高い商品を開発し、事業の成長に努めて参ります。

《個人開発ディビジョン》

個人開発ディビジョンでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を、キャリアスクール・学習塾等のビジネスに適用し、個人顧客を対象として、主体的・自立的なキャリア創りをトータル支援する“キャリアナビゲーション”を掲げてサービスを展開しております。

当該セグメントでは、各事業が堅調に推移したため、当第2四半期連結累計期間における売上収益は3,912百万円（同116.3%）、セグメント利益は1,450百万円（同134.3%）となりました。当第2四半期連結累計期間における事業別の概況は以下の通りであります。

（キャリアスクール事業）

当該事業は、組織に依存することなく主体的・自立的に行動する人材を“アイコンパニー（自分株式会社）”と定義して、アイコンパニーの輩出を支援しております。具体的なサービスとして、大学生や社会人を主な対象とした、パソコンスクールの「AVIVA」、資格スクールの「DAIEI」、プログラミングスクールの「AVIVA PRO」、外国語スクール「ロゼッタストーンラーニングセンター」、 「ロゼッタストーンプレミアムクラブ」および「ハミングバード」の6つのサービスブランドを掲げ、個人のキャリア向上を目的としたワンストップのサービスを提供しております。

当該事業における当第2四半期連結累計期間の売上収益は3,583百万円（同108.3%）、売上総利益は1,310百万円（同119.2%）となりました。なお、キャリアスクール事業のプロダクト別の業績は以下の通りです。

[表4] プロダクト別売上収益推移

プロダクト (単位：百万円) ※〈 〉内は売上総利益	2017年 第2四半期	2018年 第2四半期	前年比
キャリアスクール事業	3,306 〈1,099〉	3,583 〈1,310〉	108.3% 119.2%
Office	1,478	1,523	103.1%
プロシ리즈	426	484	113.7%
会計	292	289	98.9%
国家試験	286	335	117.1%
公務員	662	673	101.6%
教材等・その他	86	93	108.7%
英会話	73	182	247.7%

当第2四半期連結累計期間については、当第2四半期連結累計期間については、「プロシ리즈」「国家試験」「英会話」の順調な推移により、売上収益は前年比増、また、新卒入社者の早期戦力化に成功し、店舗収益性が大幅に向上したことにより、売上総利益は前年比大幅増となりました。特に、「国家試験」は、働き方改革によって拡大する働く個人の余暇時間を背景に、「社労士」や「宅建」などの資格取得ニーズが向上しております。また、「英会話」は、2017年4月よりグループインしたマンツーマン英会話教室の講座をオンライン化し、75を超える既存のキャリアスクールに展開したことで、売上が大幅に拡大しました。

今後は、トータルキャリアスクールとしての価値向上に向けて、講座ラインナップの充実、および質の向上を図るとともに、人材紹介・派遣事業と連携したキャリア指導から就業機会の提供までの総合的なサービスに注力することで、キャリアナビゲーションを推進して参ります。

(学習塾事業)

当該事業は一般的な学習塾と異なり、生徒の学力向上はもちろん、世に多くの“アイコンパニー”を輩出することを事業コンセプトに展開しております。サービス内容としては中高生向けの学習塾「モチベーションアカデミア」を展開しており、単なる受験指導にとどまらず、社会で活躍するためのスキル開発の場を提供しております。さらに、中学受験生を対象にした個別指導学習塾「SS-1」を展開しております。将来的には、当グループのキャリアスクール事業が持つ「プログラミング教育」や「英会話教育」といったアセットも活用し、小学生から高校生まで一気通貫で社会に役立つスキル開発の場を提供することを目指して参ります。

当該事業における当第2四半期連結累計期間の売上収益は329百万円(同596.2%)、売上総利益は139百万円(前年同四半期は20百万円の損失)となりました。

当第2四半期連結累計期間については中学受験生向け個別指導塾「SS-1」が2017年7月にグループインしたことにより、学習塾事業の教室数が、3教室(2017年6月)から10教室(2018年6月)に拡大したことに伴い、売上収益・売上総利益ともに大幅に増加致しました。なお、当該事業は単一プロダクトになります。

今後は、コンサル・アウトソース事業で培った社会人育成のノウハウを更に転用することによって、従来の学習塾には成し得ない小学生から高校生、社会人までワンストップのサービスの実現を目指して参ります。

《マッチングディビジョン》

マッチングディビジョンでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を人材紹介・派遣・配置事業に転用した“モチベーションマッチング”による、「求人ニーズのある組織」と「キャリアアップをしたい個人」の相思相愛創りをコンセプトにサービスを展開しております。

当該セグメントの当第2四半期連結累計期間における売上収益は10,190百万円(同106.7%)、セグメント利益は2,607百万円(同110.3%)と、前年同四半期比で売上収益、売上総利益は共に増加致しました。当第2四半期連結累計期間における事業別の概況は以下の通りであります。

(ALT配置事業)

当該事業は、全国の小・中・高等学校の外国語指導講師(ALT: Assistant Language Teacher)の派遣および英語指導の請負をサービスとして提供しております。また、顧客との信頼関係や実績が重視されるため、参入障壁が非常に高い本事業において、当社グループは民間企業で圧倒的なNo.1のシェアを確立しております。さらに英語教育市場において、文部科学省が2020年に開催される東京オリンピックを見据えて「グローバル人材育成のための改革案」を作成しており、日本における英語教育市場は拡大傾向となっております。

当該事業における当第2四半期連結累計期間の売上収益は5,992百万円(同111.2%)、売上総利益は1,718百万円(同115.8%)となりました。

当第2四半期連結累計期間については、文部科学省が推進する「英語教育」の拡大を的確に捉え、堅調に推移したことで、売上収益・売上総利益ともに前年同期比で大幅増となりました。なお、当該事業は単一プロダクトになります。

なお、当該事業は単一プロダクトになります。

今後は、日本の更なるALTの需要の高まりを見据え、外国人講師の採用強化に努めて参ります。

(人材紹介・派遣事業)

当該事業では、組織の成長において必要となる人材を、紹介や派遣という形式でソリューション提供しております。主な事業としては、就職を希望している学生を企業の説明会や面接に接続させる新卒動員・紹介事業、転職を希望している社会人を企業とマッチングさせる中途紹介事業、販売員・事務員などの人材を派遣する派遣事業等を行っております。また外国人雇用ニーズの高まりを捉え、外国人雇用を促進したい企業に外国人の採用・育成・労務サポートをワンストップで提供する事業を展開しております。

当該事業における当第2四半期連結累計期間の売上収益は4,527百万円(同104.7%)、売上総利益は1,148百万円(同110.6%)となりました。なお、人材紹介・派遣事業におけるプロダクト別の業績は以下の通りです。

[表5] プロダクト別売上収益推移

プロダクト(単位:百万円) ※〈 〉内は売上総利益	2017年 第2四半期	2018年 第2四半期	前年比
人材紹介・派遣事業	4,323 〈1,038〉	4,527 〈1,148〉	104.7% 110.6%
販売職派遣	3,535	3,537	100.0%
事務職派遣	322	317	98.5%
外国人サポート	131	286	217.5%
動員・紹介	333	386	115.8%

当第2四半期連結累計期間については、収益性の高い「外国人サポート」「動員・紹介」に注力したことにより、売上収益は前年同期比で増、売上総利益は前年同期比で大幅増となりました。

今後は、当社グループのキャリアスクール事業でスキルアップした個人を、企業への派遣や紹介につなげる事業シナジーにより、マッチング効率を高め、収益性の向上を図ります。

《ベンチャー・インキュベーション》

当社グループでは、各ディビジョンの他に、ベンチャー・インキュベーションを展開しております。ベンチャー・インキュベーションでは、出資に加え、当社グループの組織人事コンサルティングのノウハウなどを提供し、上場を目指す成長ベンチャー企業を組織面からも支援しております。出資先の主な選定基準は、①”モチベーションカンパニー”創りへの共感、②株式上場を目指していること、の2点です。なお、ベンチャー・インキュベーションにて発生した売却益等は、要約四半期連結財政状態計算書のその他の資本の構成要素に計上致します。

(2) 当期の財政状態の概況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ557百万円増加し、26,327百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物が367百万円減少したこと、その他の長期金融資産の取得等によりその他の長期金融資産が612百万円増加したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ824百万円減少し、18,247百万円となりました。これは主として、有利子負債及びその他の金融負債が1,388百万円減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ1,382百万円増加し、8,080百万円となりました。これは主として、親会社の所有者に帰属する四半期利益を計上したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当第2四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は367百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末の残高は1,286百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動により獲得した資金は前年同期より546百万円増加し、1,938百万円となりました。これは主として、税引前四半期利益が2,098百万円と前年同期に比べ542百万円増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動により使用した資金は前年同期より2,012百万円減少し、487百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が前年同期に比べ744百万円減少、投資有価証券の取得による支出が前年同期に比べ370百万円減少、子会社株式の取得による支出が前年同期に比べ484百万円減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動により使用した資金は1,818百万円となりました（前年同期は、2,956百万円の獲得）。これは主として、長期借入れによる収入が前年同期に比べ3,830百万円減少し、長期借入金の返済による支出が前年同期に比べ415百万円減少したことなどによるものです。

(4) 今後の見通し

2018年2月14日の「平成29年12月期決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,654	1,286
営業債権及びその他の債権	4,929	5,056
棚卸資産	186	297
その他の短期金融資産	11	38
未収法人所得税	11	—
その他の流動資産	796	657
流動資産合計	7,589	7,335
非流動資産		
有形固定資産	1,905	1,962
のれん	6,701	6,701
無形資産	1,534	1,736
持分法で会計処理されている投資	1,164	1,190
その他の長期金融資産	6,017	6,629
繰延税金資産	506	508
その他の非流動資産	350	263
非流動資産合計	18,180	18,992
資産合計	25,770	26,327

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	4,023	4,387
有利子負債及びその他の金融負債	5,007	4,294
未払法人所得税	883	862
引当金	2	14
その他の流動負債	2,212	2,284
流動負債合計	12,129	11,843
非流動負債		
有利子負債及びその他の金融負債	5,418	4,743
引当金	440	433
繰延税金負債	813	961
その他の非流動負債	270	265
非流動負債合計	6,942	6,403
負債合計	19,072	18,247
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	1,380	1,380
資本剰余金	2,137	2,137
自己株式	△1,373	△1,373
利益剰余金	3,426	4,510
その他の資本の構成要素	1,121	1,448
親会社の所有者に帰属する持分合計	6,692	8,104
非支配持分	4	△23
資本合計	6,697	8,080
負債及び資本合計	25,770	26,327

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
売上収益	18,031	19,985
売上原価	11,325	12,056
売上総利益	6,705	7,929
販売費及び一般管理費	5,126	5,803
その他の収益	86	5
その他の費用	56	15
営業利益	1,609	2,115
金融収益	4	5
金融費用	57	49
持分法による投資損益	—	26
税引前四半期利益	1,556	2,098
法人所得税費用	545	752
四半期利益	1,010	1,345
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,016	1,374
非支配持分	△5	△28
四半期利益	1,010	1,345
		(単位：円)
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	9.62	13.01
希薄化後1株当たり四半期利益	—	—

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上収益	9,275	10,342
売上原価	5,691	6,162
売上総利益	3,583	4,179
販売費及び一般管理費	2,652	2,914
その他の収益	18	2
その他の費用	38	14
営業利益	911	1,253
金融収益	1	2
金融費用	26	14
持分法による投資損益	—	3
税引前四半期利益	886	1,245
法人所得税費用	288	432
四半期利益	597	812
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	602	824
非支配持分	△5	△11
四半期利益	597	812
		(単位：円)
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	5.71	7.80
希薄化後1株当たり四半期利益	—	—

要約四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益	1,010	1,345
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	1,046	385
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△0	△0
その他の包括利益合計	1,046	385
四半期包括利益合計	2,057	1,731
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,062	1,759
非支配持分	△5	△28
四半期包括利益	2,057	1,731

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益	597	812
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	685	542
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△0	1
その他の包括利益合計	685	544
四半期包括利益合計	1,283	1,356
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,288	1,368
非支配持分	△5	△11
四半期包括利益	1,283	1,356

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間（自 2017年1月1日 至 2017年6月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2017年1月1日	1,380	2,137	△1,373	1,952	683	4,780	—	4,780
四半期利益				1,016	—	1,016	△5	1,010
その他の包括利益					1,046	1,046	—	1,046
四半期包括利益合計	—	—	—	1,016	1,046	2,062	△5	2,057
剰余金の配当				△306	—	△306		△306
企業結合による変動							16	16
所有者との取引額合計	—	—	—	△306	—	△306	16	△289
2017年6月30日	1,380	2,137	△1,373	2,662	1,729	6,536	11	6,548

当第2四半期連結累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年6月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2018年1月1日	1,380	2,137	△1,373	3,426	1,121	6,692	4	6,697
四半期利益				1,374	—	1,374	△28	1,345
その他の包括利益					385	385	—	385
四半期包括利益合計	—	—	—	1,374	385	1,759	△28	1,731
剰余金の配当				△348	—	△348		△348
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替				58	△58	—		—
所有者との取引額合計	—	—	—	△289	△58	△348	—	△348
2018年6月30日	1,380	2,137	△1,373	4,510	1,448	8,104	△23	8,080

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,556	2,098
減価償却費及び償却費	336	327
減損損失	3	8
金融収益及び金融費用	54	43
持分法による投資損益(△は益)	—	△26
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△422	△127
たな卸資産の増減額(△は増加)	△122	△110
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	33	322
その他	18	203
小計	1,457	2,740
利息及び配当金の受取額	0	4
利息の支払額	△48	△44
法人税等の還付額	393	17
法人税等の支払額	△410	△779
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,391	1,938

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△857	△112
無形資産の取得による支出	△122	△365
投資有価証券の取得による支出	△490	△120
投資有価証券の売却による収入	—	154
子会社の取得による支出	△484	—
敷金及び保証金の差入による支出	△484	△61
敷金及び保証金の返還による収入	—	45
資産除去債務の履行による支出	△48	—
その他	△11	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,499	△487
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	785	△493
長期借入れによる収入	3,830	—
長期借入金の返済による支出	△1,334	△919
配当金の支払額	△269	△350
その他	△54	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,956	△1,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,848	△367
現金及び現金同等物の期首残高	1,082	1,654
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,931	1,286

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下、「IFRS第15号」)を適用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、下記の5ステップアプローチに基づき、顧客との契約から生じる収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、提供するサービスごとに顧客との契約に基づく履行義務を識別し、履行義務が充足された時点又は履行義務の充足に係る進捗度に応じた一定期間にわたって収益を認識しており、将来予想される返金については収益を減額しております。

なお、IFRS第15号の適用による当社グループの業績及び財政状態に及ぼす重要な影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。